



## 災害時のパーソナルヘルスレコード(PHR)活用 一熊本県荒尾市の「あらお健康手帳」に学ぶー を開催しました (2022/12/22)

テーマ：平時と災害時における健康情報共有と次世代型避難所のあり方  
会場：災害科学国際研究所

令和4年12月22日(木)に災害医学研究部門災害医療国際協力学分野の主催、東北医科薬科大学病院管理学分野の共催で、ワークショップ「災害時のパーソナルヘルスレコード(PHR)活用 一熊本県荒尾市の「あらお健康手帳」に学ぶー」を開催しました。

熊本県荒尾市では、2016年の熊本地震のときに、医療機関の電子カルテが機能不全となり、お薬手帳などの紙媒体の利点が再認識されたこと、および、認知症、がん、糖尿病、脳卒中、心不全の5大疾患の手帳がそれぞれに存在していたことをきっかけに、荒尾市医師会と荒尾市などが協力して、2017年に1冊の手帳にすべての健康情報をまとめ、病院・診療所の垣根をこえて共有することができる「あらお健康手帳」を開発しました。これは2020年のグッドデザイン賞を受賞しています。

本ワークショップでは、このしくみを立ち上げた荒尾市医師会、荒尾市、アプリ開発を手掛けた NEC ソリューションイノベーション社から、それぞれ「健康・患者・お薬手帳を活用した災害への備え」、「行政からみたあらお健康手帳の役割と課題」、「あらお健康手帳アプリの技術的な解決と課題」として講演をいただき、災害医学研究部門(部門長 栗山進一教授)の藤井進准教授(災害医療情報学分野)から「次世代型避難所にむけた IRIDeS スタндарт」として話題提供がなされました。

その後約1時間かけて、「平時と災害時の PHR 利用のあり方」というテーマで、参加者全員による総合討論がされました。現在はあらお市内でしか利用できないアプリですが、周囲の自治体、さらには県全域に拡大する可能性があり、共通プラットフォームの重要性が議論されました。マイナンバーを活用することで、より広い範囲で、健康情報およびその他の個人情報、災害に対する備えという面から活用される機運が高まっていることがわかりました。医師・自治体・企業それぞれの面から、開発や運用、市民への利用促進に関するさまざまな課題と解決法も示され、大変有意義な討論となりました。

健康情報の利活用を起点に、スマートシティ構想において、自分たちで街づくりをすすめる、日本一住みたくなるまちづくりを進めている取り組みが印象的でした。市民の健康を守るための行動変容がおきていることも紹介されました。防災において健康を守るための戦略は、発災後の対応だけにはとどまらず、普段から健康を促進し、脆弱性を少なくして対応能力を高めることで、少子高齢化が進む社会においても持続可能、実現可能な戦略でなくてはなりません。

デジタルトランスフォーメーション(DX)という先端技術を活用した、より持続可能な社会のあり方、PHRを活用することで受療行動をはじめとする医療と人のかかわり方も根本的に変化する可能性があることなども示唆されました。複数の自治体と産業界、学術界が共同することで、レジリエントな社会と人、システムを形成できる可能性が大いにありと感じられたワークショップとなりました。

文責：江川新一、パク・ヘジョン(災害医学研究部門)  
(次頁へつづく)



あらお健康手帳（紙媒体 B5 版）

荒尾市医師会副会長 中村光成氏講演



総合討論の様子